

「自己資本の構成に関する開示事項についての説明」

＜みずほ信託銀行＞
平成26年9月末

【連結】 (単位：百万円)

科 目	公 表		付表参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
	中間連結貸借対照表	金額		
(資産の部)				
現金預け	金	1,483,327		
預金	預	8,833		
ローン及び買入手形	金	51,433		
入金	債	71,052		
特定金取引債	債	2,413	6-a	
有価証券	債	1,730,231	2-b, 6-b	
貸出	債	3,044,954	6-c	
外為	債	1,200		
その他	債	107,192	6-d	
有形固定資産	債	30,631		
無形固定資産	債	21,658	2-a	
退職給付に係る資産	債	30,802	3	
繰延税金資産	債	2,881	4-a	
支払引当	債	41,688		
貸倒引当	債	△ 10,910		
資産の部合計		6,617,391		
(負債の部)				
預金	金	2,543,461		
譲渡性預金	金	784,290		
ローン及び売渡手形	金	1,030,814		
現金	債	10,945		
債券	債	440,751		
特定借取引	債	68,661	6-e	
借取用	債	160,170	8-a	
社債	債	42,200	8-b	
信託	債	932,263		
その他	債	54,527	6-f	
賞与	債	2,721		
退職給付	債	683		
役員退職慰労引当	債	264		
睡眠預金	債	1,119		
繰延税金	債	0	4-b	
支払引当	債	41,688		
負債の部合計		6,114,563		
(純資産の部)				
資本	金	247,369	1-a	
剰余金	金	15,505	1-b	
利益剰余金	金	151,086	1-c	
株主資本合計		413,961		
その他の有価証券評価差額	金	96,904		
繰延ヘッジ損益	金	△ 2,499	5	
為替換算調整勘定	金	△ 307		
退職給付に係る調整累計額	金	△ 9,327		
その他の包括利益累計額合計		84,771		
少数株主持分		4,095	7	
純資産の部合計		502,827		
負債及び純資産の部合計		6,617,391		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	247,369		1-a
資本剰余金	15,505		1-b
利益剰余金	151,086		1-c
株主資本合計	413,961		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	413,961	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	262,874		1a
うち、利益剰余金の額	151,086		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	21,658		2-a
有価証券	1,730,231		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果	△ 6,771	
----------	---------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	14,887	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	30,802		3

上記に係る税効果	△ 10,974	
----------	----------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	19,828		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,881		4-a
繰延税金負債	0		4-b

無形固定資産の税効果勘案分	6,771	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	10,974	

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	6,521	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	14,105	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	14,105		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 2,499		5

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,499		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	71,052	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,730,231		6-b
貸出金	3,044,954	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	107,192	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	68,661	特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	54,527	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	47,610		
普通株式等Tier1相当額	1,075		18
その他Tier1相当額	6		39
Tier2相当額	950		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,577		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,172		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,172		73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	4,095		7

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,231	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	289	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	160,170		8-a
社債	42,200		8-b
合計	202,370		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

(注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。